

派遣法を改正して“労働者保護法”に！日本共産党の追求でキヤノンに直接雇用の動き！

「近所のみなさん。日本共産党です。

この場をお借りして、今、多くのみなさんが胸を痛めておられる「貧困と格差」——これを是正するための、日本共産党の奮闘と見解を、お知らせしたいと思います。ご協力をよろしくお願ひします。

みなさん。

青年の切実な声が、いま、政治を動かし、社会を動かしています。

埼玉県内の、マクドナルドで働く青年が、「店長」だからといって残業代が支払われないのは不当だと訴えて、東京地方裁判所から、残業代の支払い命令をかちとりました。

こうした動きとも連動して、コンビニエンスストア最大手のセブン－イレブン・ジャパンでは、直営店の現役店長約五百人に対して、三月から残業代を支払うことを決めました。人間の“使い捨て”では未来がありません。力をあわせて、人間らしく働くルールのある、日本をつくつていこうではありませんか。

みなさん。

日本共産党の志位和夫委員長は、人間を使い捨てにする、派遣労働の実態をとりあげて、労働者派遣法の改正を迫りました。

派遣労働の中でも、最も不安定で無権利状態にあるのが、いわゆる「日雇い派遣」です。派遣会社に登録して、携帯電話にメールで、集合場所と仕事先が送られてきます。契約期間は一日だけ。手取りは六千円から七千円です。

日本共産党の志位和夫委員長は、こうした派遣労働者の、深刻な実態を告発しました。

倉庫作業だと言われて、行つた先が冷凍倉庫、軍手しか持参しなかつたために、半日で両手が凍傷になつたという例や、建設解体現場で、防塵マスクもなく、タオルをまいただけで働く例、などです。

福田首相は、「日雇い」という形は、決して好ましいものではないと考えている」と、答えるをえませんでした。

政府は、一刻も早く、労働者派遣法を改正して、日雇い派遣を禁止し、安定した雇用に転換するためには、全力をつくすべきです。

派遣会社の最大手・グッドウイルが、「二重派遣」など違法行為がもとで、事業停止処分を受けたのをご存知のことと思います。

このグッドウイルといつしょになつて、三つの会社が、違法な「二重派遣」にかかりわつっていました。ところが、刑事告発されたのは派遣業の許可を受けていなかつた一社だけで、他は、改善命令を受けただけでした。グッドウイル自身も行政処分だけで、何の罰則もありません。

また、派遣労働者を受け入れる派遣先企業にいたつては、「こうした「二重派遣」など、違法行為の「共犯者」になつても、何の罰則もなく、会社名の公表すら行われません。

これでは、ひどすぎるのではないかでしょうか。

日本共産党は、労働者派遣法を、派遣労働者保護法に、抜本的に改正するために、力をつくします。

「近所のみなさん。

派遣労働というのは、もともと、臨時的・一時的な業務に限るものですが。ところがあろうに、日本経団連の会長企業であるキヤノンでは、「労働コスト面からも非常に有益」だといつて、正社員を派遣労働者に置き換えて、働かせています。

たとえば、キヤノンマテリアルでは、直接雇用千百六十人に対して、「派遣」と「請負」が千七百二十人、半数以上です。「手元に残る給料は十万円、健康保険にも年金にも入れない」といいます。ひどすぎるのでないでしょうか。

しかし、みなさん。

青年の深刻な実態に心を寄せた、日本共産党の追及が力を發揮しました。

報道によれば、二十日、キヤノンは、二〇〇八年中に、国内のグループ企業十九事業所の生産現場で働く、派遣労働者や請負労働者五千人を、正社員にするなど、直接雇用に踏み切る方針を固めたそうですね。青年の切実な声と、日本共産党の追求が、政治を動かし、会社を動かしています。この力に確信をもつて、企業に社会的な責任を果たさせる日本を、ごいっしょにつくつていこうではありませんか。

ご協力ありがとうございました。